2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社オンザページ　　上場取引所　東
コード番号　　9160　　ＵＲＬ　https://onthepage.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長CEO　　（氏名）渋谷　守浩
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）吉瀬　格　　ＴＥＬ　03(5524)3344

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	28,215	99.0	663	62.4	74	△16.0	117	48.6	117	48.6	117	33.0
2025年12月期第３四半期	14,181	13.0	408	－	88	－	79	－	79	－	88	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	3.48	－
2025年12月期第３四半期	3.17	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	71,835	13,664	13,664	19.0
2025年12月期	36,823	10,109	10,109	27.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,789	94.1	3,000	33.5	2,480	34.1	1,640	30.5	1,640	30.5	42.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社渋谷、ＳＨＩＢＵＴＡＮＩエステート・パートナーズ株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	38,204,793株	2025年12月期	25,073,094株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	9,756株	2025年12月期	558株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	33,866,051株	2025年12月期３Ｑ	25,042,602株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併したことにより、前第３四半期連結累計期間の経営成績は、合併前の株式会社エスクリの業績が反映されておりません。また、同日より株式会社エスクリグループの業績を反映しております。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しておりますが、中東情勢や自然災害の影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社は、少子化や婚姻件数の減少、価値観の多様化により縮小が続くブライダル市場において、業界再編を主導し、持続的な成長と企業価値向上を図ることを目的として2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併いたしました。

本統合により、国内最大級のブライダルグループが誕生し、都市型・地方型双方を網羅する全国規模の式場ネットワークが構築され、顧客ニーズに応じた柔軟なサービス提供が可能となります。スケールメリットを活かしたコスト削減、人材・ノウハウの相互活用による採用力およびサービス品質の向上、衣裳・飲食・建築分野における内製化の拡大を通じて、収益基盤の強化を図ります。さらに、海外展開、インバウンド需要の取り込み、アフターウエディング事業の拡充など新規事業の創出にも取り組み、親会社である株式会社ＴＫＰの資本力とネットワークを活用しながら、統合効果を最大化することで、競争力の強化と中長期的な成長を目指してまいります。

当社グループにおける重点施策の一つである新規出店については、以下のとおりであります。

2026年３月に、静岡市駿河区に貸し切り型の婚礼施設「HOMAM 旧マッケンジー邸」を開業しました。国の登録有形文化財である静岡市駿河区の歴史的洋館「旧マッケンジー住宅（通称 旧マッケンジー邸）」とその周辺市有地の管理・運営を同市から受託し、住宅を含む約7,300平米の敷地一帯を「HOMAM 旧マッケンジー邸」と名づけ、旧マッケンジー邸の建物をそのまま残しながら結婚式場やレストランなどを運営します。新設する施設は駿河湾の海沿いに立つ眺望の良さを活かした建物で、結婚式場やチャペルとしても利用できるように設計し、施設全体の売上向上を狙います。

2026年４月に、富山県富山市に貸し切り型の婚礼施設「アマンダンピーク」を開業しました。富山市が新たなランドマーク化を目指す「呉羽丘陵フットパス連絡橋」の周辺広場内で、富山駅から車で約10分の好立地です。建設エリア（約１万8,000平米／崖地などを含む）は2016年に閉館した富山観光ホテルの跡地で、北アルプスの立山連峰と富山湾を一望できる景観と、昼夜各１組限定完全貸し切り型というプライベート感の高さを売りに、他社との差別化を図ります。

2027年１月には、名古屋市中区に１チャペル、1.5バンケットの婚礼施設「フレアージュ栄」を開業します。ブライダルとホテルが有機的に融合した施設を予定しており、付加価値の高い商品設計および上質かつ安定したサービスの提供を図ります。

2027年５月には、長野県北佐久郡軽井沢町に「軽井沢 閑聖(かんせい)の杜(もり)」を開業します。JR軽井沢駅から車で約５分に位置する、旧中山道沿いの木々に囲まれた婚礼施設で、利便性の高さと自然環境の豊かさが特長です。円安などで海外旅行が割高になる中、全国の新郎新婦の約３割が国内のリゾート地で挙式しています。当社が軽井沢に結婚式場を開業するのは初めてで、人気のリゾート婚エリアへの出店で国内の旺盛な需要に応えます。

2027年９月には、仙台市青葉区に２店舗目となる「（仮称）旧知事公館」を開業します。宮城県の「旧知事公館活用事業」に対し企画提案を行った結果、当社が事業実施候補者として選定されました。知事公館の歴史的・文化的価値を最大限に活かしつつ、「杜と水の迎賓館」をデザインコンセプトとし、敷地内に結婚式や季節のイベント、県民の皆様の発表の場等でご利用いただける施設を新築することで、多様な人が集い、にぎわいを生み出す空間を創出いたします。

新たな婚礼受託先として、100％子会社であるアイランドレーベルハワイを通じ、三井不動産株式会社の現地法人ハレクラニ・コーポレーションおよびリゾートトラスト株式会社の現地法人RESORTTRUST HAWAII, LLCと、挙式・披露宴の販売に関する業務提携を締結しました。本提携により、ワイキキの老舗ホテル「ハレクラニ」および高級リゾートホテル「ザ・カハラ・ホテル＆リゾート」における婚礼業務を受託し、挙式・披露宴に加えフォトウエディングとのセットプランを提供いたします。

また、国内においてもリゾート婚事業を推進しており、沖縄県の婚礼施設「サザンチャペル　キラナリゾート沖縄」の足元の業績は好調に推移しております。こうした好調を後押しするべく、2026年２月にはユニマットグループの株式会社南西楽園リゾート（宮古島）と、同県宮古島市のリゾートホテル「ホテル シギラミラージュ」と提携いたしました。披露宴やパーティーの企画、販売などの業務を担い、国内外におけるリゾート婚事業拡大を推進してまいります。

レストラン特化型事業の新規出店については、2026年12月には、大阪市北区に「ＯＤＤ（オッド）南森町店」を開業します。大阪天満宮の門前町として発展した天神橋筋商店街に位置し、周辺の飲食店との相乗効果による安定的な集客が期待できることから、大阪駅エリアで運営する「ＯＤＤ（オッド）」で培った「高集客エリア×小規模

出店」のノウハウを活用し、新たな飲食店の運営に取り組んでまいります。
2027年３月には、大阪市北区に「セラフィーナ大阪店」を開業します。JR大阪駅西口改札前に新たに開業する商業施設「バルチカＭ（エム）」という立地に位置し、同駅の１日平均乗降客数約80万人規模の人流を背景に、うめきたエリアを中心とした大規模再開発区域内で、今後も人流増加が見込まれる成長エリアです。
また、レストラン特化型事業を行う当社の100%子会社のブロスダイニングはホテル運営の株式会社ホロニックとフランチャイズ契約を締結しました。ブロスダイニングは「みたき」などのレストラン運営会社で、FC展開に関する実務全般を担います。国内では建材費・家賃の高騰による新規出店のコスト増や料理人の人手不足が進む中、FCでの出店はリスクが低く、ビジネスチャンスと捉え、「みたき」ブランドのFCビジネスはハイクラスのホテルとの相性が良いと判断しており、今後も案件に応じて検討してまいります。

ブライダル事業における受注活動については、受注組数は5,384組（前年同期比42.8%増）、受注残組数は6,500組（前年同期比69.1%増）となりました。
売上収益については、施行数および施行単価の増加による婚礼施行に係る売上増加やレストラン特化型事業の一般飲食に係る売上の増加等により、当第３四半期連結累計期間の売上収益は28,215百万円（前年同期比99.0%増）となりました。利益面については、新規出店に伴う消耗品費の増加および合併関連費用等により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は663百万円（前年同期比62.4%増）、税引前四半期利益は74百万円（前年同期比16.0%減）、四半期利益は117百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン特化型事業
出店形式	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	66	37	6	12
海外	－	－	3	1

当第３四半期連結累計期間において合併した株式会社エスクリグループが営んでいた事業を承継したことにより、報告セグメントに「建築不動産事業」を追加しております。報告セグメントの変更に関する詳細は、「２.要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）　要約四半期連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報）」に記載のとおりであります。
セグメント別の状況は次のとおりであります。
（ブライダル事業）
2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併したことにより、同日より株式会社エスクリの業績を反映しております。
ブライダル事業においては、前第３四半期連結累計期間と比較すると、施行数および施行単価の増加による婚礼施行に係る売上増加、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は22,934百万円（前年同期比75.3%増）、セグメント利益は1,758百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（レストラン特化型事業）
レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「セラフィーナニューヨーク赤坂店」および「SHARI 東急歌舞伎町タワー」が当第３四半期連結累計期間を通じて寄与したことに加え、インバウンド需要や法人宴会の増加、接待利用や一般飲食が好調に推移したことから、売上収益は1,192百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では、前連結会計年度に出店したベトナムの営業損失および一部店舗の閉鎖に伴う退店費用等の発生により、セグメント損失は19百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

（建築不動産事業）
建築不動産事業においては、2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併し、同社の100%子会社であった建築不動産に関するソリューションを提供する事業を営んでいる株式会社渋谷、ＳＨＩＢＵＴＡＮＩエステート・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、売上収益は4,089百万円、セグメント利益は267百万円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

資産、負債および資本の状況

2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併したことにより、資産および負債の額が総じて増加しております。

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産総額は71,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,012百万円増加いたしました。主な要因は、合併により使用権資産が14,232百万円、繰延税金資産が5,804百万円、その他の金融資産が4,411百万円、有形固定資産が4,053百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債総額は58,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,456百万円増加いたしました。主な要因は、合併によりリース負債が15,998百万円、借入金の純増額が8,349百万円、顧客からの契約負債が2,429百万円、営業債務及びその他の債務が2,356百万円増加したことによるものであります。

（資本）

当第３四半期連結会計期間末における資本総額は13,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,555百万円増加いたしました。主な要因は、合併に伴う資本剰余金の増加3,885百万円および四半期利益を177百万円計上したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの概況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,529百万円となり前連結会計年度末に比べ2,111百万円の増加となりました。合併に伴う現金及び現金同等物の増加4,065百万円があった一方、投資活動および財務活動等によりキャッシュ・フローが1,954百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,372百万円となりました。主な要因は、契約資産の増加額を1,538百万円計上したものの、減価償却費及び償却費を3,961百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,751百万円となりました。主な要因は、2026年新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,648百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2,574百万円となりました。主な要因は、新規出店に係る設備投資資金として長期借入れによる収入が3,010百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,954百万円、建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が2,630百万円であったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2025年確定値によると年間婚姻組数は49万組程度となり、コロナ禍前2019年の約60万組（同「人口動態統計」）から大きく減少した状態が継続しております。このような状況の中、当社は株式会社エスクリとの合併を通して、大都市圏における駅近好立地ネットワークと当社の地方都市展開の強みを相互補完し、全国を網羅するバランスの取れた婚礼施設ネットワークを構築するとともに、多様な婚礼サービスの統合によって幅広い顧客ニーズへの対応力を強化し、集客力および受注力の向上につなげてまいります。

また、ドレス・装花・映像等の内製機能や建設機能の相互活用により内製化率を高め、コスト削減と利益率向上、商品力の強化を推進するとともに、広告宣伝・仕入・システム・管理部門の統合によるスケールメリットの享受を通じて、全体のコスト効率の向上を図ります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は42,789百万円、営業利益は3,000百万円、税引前利益は2,480百万円、当期利益は1,640百万円を見込んでおります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,417,902	5,529,307
営業債権及びその他の債権	561,481	989,990
契約資産	－	1,592,919
棚卸資産	298,535	1,477,774
その他の金融資産	17,815	181,431
その他の流動資産	138,000	453,624
流動資産合計	4,433,735	10,225,048
非流動資産		
有形固定資産	11,468,589	15,522,289
使用権資産	6,061,380	20,294,145
のれん	11,203,452	11,918,812
無形資産	127,232	239,873
持分法で会計処理されている投資	57,774	9,779
その他の金融資産	1,131,894	5,379,514
繰延税金資産	2,314,389	8,119,208
その他の非流動資産	24,958	126,955
非流動資産合計	32,389,671	61,610,577
資産合計	36,823,406	71,835,626

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,943,726	4,299,896
契約負債	1,351,051	3,781,018
借入金	4,459,561	7,160,113
リース負債	1,054,081	4,572,160
引当金	91,374	885,886
未払法人所得税等	871,899	116,808
その他の流動負債	1,625,868	1,725,325
流動負債合計	11,397,562	22,541,209
非流動負債		
借入金	7,911,914	13,560,393
リース負債	5,422,441	17,903,316
その他の金融負債	503,877	571,212
引当金	1,356,161	3,391,768
その他の非流動負債	122,398	203,160
非流動負債合計	15,316,793	35,629,851
負債合計	26,714,356	58,171,060
資本		
資本金	30,000	34,699
資本剰余金	1,471,259	5,362,169
利益剰余金	8,541,971	8,197,102
自己株式	－	△2,483
その他の資本の構成要素	65,819	73,078
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,109,050	13,664,565
資本合計	10,109,050	13,664,565
負債及び資本合計	36,823,406	71,835,626

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
	千円	千円
売上収益	14,181,702	28,215,473
売上原価	△6,587,044	△14,218,781
売上総利益	7,594,658	13,996,692
販売費及び一般管理費	△7,202,524	△13,310,207
その他の収益	20,602	16,066
その他の費用	△4,308	△39,297
営業利益	408,427	663,253
金融収益	11,506	40,995
金融費用	△333,864	△582,758
持分法による投資損益（△は損失）	2,433	△47,176
税引前四半期利益	88,502	74,313
法人所得税費用	△9,227	43,449
四半期利益	79,275	117,763
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	79,275	117,763
四半期利益	79,275	117,763
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	3.17	3.48
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	―	―

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
	千円	千円
四半期利益	79,275	117,763
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,792	△207
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	91
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	70	△464
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,863	△580
税引後その他の包括利益	8,863	△580
四半期包括利益	88,139	117,182
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,139	117,182
四半期包括利益	88,139	117,182

（３）要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年１月１日時点の残高	100,000	6,150,000	2,529,837	－	66,901	8,846,739	8,846,739
四半期利益	－	－	79,275	－	－	79,275	79,275
その他の包括利益	－	－	－	－	8,863	8,863	8,863
四半期包括利益合計	－	－	79,275	－	8,863	88,139	88,139
株式報酬	－	－	－	－	7,156	7,156	7,156
新株の発行	10,218	△6,501	－	－	－	3,717	3,717
減資	△80,218	80,218	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	1,079	－	△1,079	－	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△4,754,472	4,754,472	－	－	－	－
所有者との取引額合計	△70,000	△4,680,754	4,755,551	－	6,077	10,874	10,874
2025年９月30日時点の残高	30,000	1,469,245	7,364,665	－	81,842	8,945,752	8,945,752

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2026年１月１日時点の残高	30,000	1,471,259	8,541,971	－	65,819	10,109,050	10,109,050
四半期利益	－	－	117,763	－	－	117,763	117,763
その他の包括利益	－	－	－	－	△580	△580	△580
四半期包括利益合計	－	－	117,763	－	△580	117,182	117,182
株式報酬	－	93	－	－	4,394	4,488	4,488
自己株式の取得	－	－	－	△2,483	－	△2,483	△2,483
共通支配下の取引による変動	－	3,885,371	△462,632	－	3,444	3,426,183	3,426,183
新株の発行	4,699	5,444	－	－	－	10,144	10,144
所有者との取引額合計	4,699	3,890,909	△462,632	△2,483	7,839	3,438,332	3,438,332
2026年９月30日時点の残高	34,699	5,362,169	8,197,102	△2,483	73,078	13,664,565	13,664,565

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	88,502	74,313
減価償却費及び償却費	1,857,450	3,961,052
金融収益	△11,506	△40,995
金融費用	333,864	582,758
持分法による投資損益（△は益）	△2,433	47,176
固定資産除却損	4,289	27,741
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	24,366	595,198
契約資産の増減額（△は増加）	－	△1,538,974
棚卸資産の増減額（△は増加）	△51,302	△284,628
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△86,189	342,838
契約負債の増減額（△は減少）	864,979	1,162,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	△80,489	△186,259
未払費用の増減額（△は減少）	△16,347	△563,663
預り金の増減額（△は減少）	△33,422	△72,979
未払賞与の増減額（△は減少）	199,145	△44,726
その他	△178,047	△194,265
小計	2,912,862	3,867,081
利息の受取額	5,399	13,274
利息の支払額	△262,267	△527,995
法人所得税の支払額	△689,163	△980,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,831	2,372,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,762,158	△1,648,998
有形固定資産の売却による収入	812	479
無形資産の取得による支出	△53,809	△39,832
貸付けの回収による収入	14,016	14,078
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△4,865
差入保証金の差入れによる支出	△118,421	△60,217
差入保証金の回収による収入	86	5,972
資産除去債務の履行による支出	－	△18,444
その他	－	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,474	△1,751,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△588,600	2,000
長期借入れによる収入	1,165,000	3,010,000
長期借入金の返済による支出	△1,551,350	△2,954,187
リース負債の返済による支出	△755,157	△2,630,472
自己株式の取得による支出	－	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,107	△2,574,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,836	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,688,587	△1,954,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,313	3,417,902
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4,065,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,859,726	5,529,307

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、2026年４月１日付で株式会社エスクリと合併し、同社の100%子会社であった、建築不動産に関するソリューションを提供する事業を営んでいる株式会社渋谷、ＳＨＩＢＵＴＡＮＩエステート・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより「建築不動産事業」セグメントを追加し「ブライダル事業」、「レストラン特化型事業」および「建築不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、婚礼施設における挙式・披露宴の企画立案および運営、ならびに宴会・一般飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、レストラン施設における宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供を主な事業としております。

「建築不動産事業」は、店舗・オフィスを中心とした施設の内外装工事の請負および設計管理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年９月30日）

	報告セグメント				調整額（注）	連結
	ブライダル事業	レストラン特化型事業	建築不動産事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益						
外部収益	13,081,623	1,100,079	－	14,181,702	－	14,181,702
セグメント間収益	1,021	12,704	－	13,726	△13,726	－
計	13,082,645	1,112,783	－	14,195,428	△13,726	14,181,702
セグメント利益（△は損失）	1,448,395	△52,472	－	1,395,922	△987,494	408,427
金融収益						11,506
金融費用						△333,864
持分法投資利益						2,433
税引前四半期利益						88,502

（注）セグメント利益（△は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

	報告セグメント				調整額（注）	連結
	ブライダル事業	レストラン特化型事業	建築不動産事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益						
外部収益	22,934,233	1,192,188	4,089,050	28,215,473	－	28,215,473
セグメント間収益	24,479	17,958	15,632	58,070	△58,070	－
計	22,958,713	1,210,147	4,104,682	28,273,543	△58,070	28,215,473
セグメント利益（△は損失）	1,758,089	△19,324	267,916	2,006,681	△1,343,428	663,253
金融収益						40,995
金融費用						△582,758
持分法投資損失						△47,176
税引前四半期利益						74,313

（注）セグメント利益（△は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。